

農業農村整備の推進に関する決議（案）

琵琶湖と共生する本県の農業・農村は、食料供給のみならず県土の保全等の多面的な機能を有し、我々に多くの恵沢をもたらしている。一方、人口減少や農業従事者の高齢化などにより農業の後継者確保や、それを支える農地および農業用水の管理が困難になるなど厳しい状況下に置かれている。とりわけ、災害ともいえる猛暑と少雨、人件費や資材費、エネルギー価格の高止まりなどの物価高により維持管理コストが増大する中、公共的、公益的な役割を担う土地改良区の運営に大きなダメージを与えている。

また本県では、スマート農業の導入など農業競争力強化に向けた農地の大区画化等の農地整備に大きな期待が寄せられるとともに、老朽化が進む農業水利施設の突発事故対策や計画的な保全更新対策、自然災害リスクに備えた、ため池や干拓施設等の防災・減災対策が喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえ、昨年4月に「食料・農業・農村基本計画」が策定されたところであるが、「食料安全保障の強化」、「農業の持続的な発展」および「多面的機能の発揮」を実現するためには、農業生産基盤を適切に保全するとともに、地域のニーズに応える農業農村整備事業予算を拡大し、農業の構造転換を推し進めることが重要である。

我々水土里ネットは、培ってきた技術、経験など持てる能力を最大限に発揮すべく、男女共同参画を推進しつつ、一致団結して次の事項の実現を図り、農業農村整備を推進していくことを総会の名において決議する。

記

一 農業の生産性向上に資する農地の大区画化や地震・豪雨対策など地域農業を未来に引き継ぐために必要な農業農村整備事業予算を拡大すること

一 特に、農業構造転換集中対策期間において、構造改革の前提となるハード整備の実施に係る経費、および短期間で集中的な更新工事が必要となるNTT専用回線等の廃止に要する経費については必要な予算を確保すること

一 電気代の高止まりなど、自然的、社会的、経済的な情勢が厳しさを増す中、農業水利施設を保全するための維持管理に対する予算の拡大や、土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること

一 施設の老朽化対策や防災減災対策に機動的に対応できる県単独小規模土地改良事業の予算を拡大すること

一 防災・減災、国土強靱化対策を迅速かつ着実に推進するため、機能診断や実施計画策定をはじめとした地域のニーズに応える定額助成の十分な予算を確保すること

一 「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」や「中山間地域等直接支払交付金」にかか
る安定的な財源の確保を図ること

令和八年三月十九日